

情報社会学の方法としての価値の交換という視点  
——社会信用システムによるスコアリング・評価を事例として——  
Analysis of Exchanging Value as a Method of Information Sociology:  
Taking examples of Credit Scoring and Evaluation Service by Social Credit System like  
Sesame Credit in China

安倍尚紀  
Naoki DN ABE

大分県立芸術文化短期大学  
Oita Public College of Art and Culture

要旨

日本国内において AI 等の新しいメディア技術の浸透によって、「コスパ」(コスト・パフォーマンス)、「タイパ」(タイム・パフォーマンス)がさらに影響力を増しているようである。そこでは、本来の人間らしい関係はあたかも「物と物との関係」として計算可能な対象として扱われたり、主体性を持った人間がまるで物のように算盤勘定で扱われたりする傾向が強まってくる。本稿では、例えば中国で運用される「社会信用システム」に着目したい。社会信用システムによって提供される信用スコアは、人間の存在そのものに点数を付与する。そこで現れるのは、究極の意味で、人々が点数を追求し始めること、「人間に点数をつけて管理をする」社会であるが、同時にこれは全く目新しい発想でもない。情報社会の原理原則に立ち戻りつつ考察してみたい。

キーワード: 信用スコア 物象化 統計化する社会 胡麻信用 価値の交換

Abstract

Words like “KOSU-PA”(Cost Performance) or “TAI-PA”(Time Performance) have been increasingly on everyone's lips in daily life, especially among young generation. In such case, humane relationship [that we have originally accustomed to] turns to calculatable “object to object relationship”, then autonomous human is manipulated as physical object under calculation. In this context, this paper focus on “Social Credit System” that have been operated in China. Because credit scoring service attach a score/point/price label on human existence itself. The scoring like this is in a sense human nature. So this paper intends to consider from the very basic theory in Sociology of information.

**Keywords:** Credit Scoring Service, Reification, Statistification of Society, Sesame Credit, Exchanging of value in human communication

<sup>スコア</sup>  
「星にこだわる前はずっと会話してたのに (…)

評価がすべてで 人と比べてばかりいる。彼らは幸せなんかじゃない。

## 1 問題の所在

近年、生成 AI が破壊的イノベーションとして社会的な影響力を確保しつつある中で、日本国内においては「コスパ」(コスト・パフォーマンス)、「タイパ」(タイム・パフォーマンス)というコンセプトが改めて、人口に膾炙しているようだ。社会学の理論を振り返ってみると、ここで見落とせないのは以下の点である。古くから「物象化」として語られてきたことだが、コスパ重視・タイパ重視の視点を持ち込むことで、本来の人間らしい関係はあたかも「物と物との関係」として計算可能な対象として扱われ、主体性を持った人間が物のように算盤勘定で計測されることになる。つまり、人間らしい価値観が軽視されてしまう。

これまで筆者は情報社会におけるメディア技術が社会に及ぼすか、という問いについて、国内外の調査を進めてきた。上記のような物象化問題、人間社会における計算可能性の一定の到達点として、本稿で着目したいのは、例えば中国で運用される「社会信用システム」に見られるような信用スコアの事例である。

先行研究としては、Chen, S (2018)、堀内慎之介 (2020)、王力雄・王柯 (2022) 等が挙げられるが、これらは最新状況の紹介に加えて統治権力に対する視点から考察が加えられている。日本国内の状況、商業ベースのサービス等を踏まえ、広く比較に及んでいる先行研究は現時点で見当たらない。また、本稿は、情報社会学の視点から価値そのものについて原理原則に基づいた考察を加える点で、これまでの研究にないオリジナリティを有している。

信用スコアは、人間の存在そのものに点数を付与する。そこで現れるのは、究極の意味で、人々が点数を追求し始めること、つまり行動経済学的な効果をも織り込んで「人間に点数をつけて管理をする」社会であり、従来の研究においてはいわゆる監視社会の深化としてマイナス面が強調されてきた。しかし、同時にこれは、一定の人にとってはかなり快適で便利な社会でもある。本稿の末尾では、「価値の取引」というより情報社会の原理原則に基づいた視点を導入していきたい<sup>注1)</sup>。

## 2 信用判断の規準——「信用スコア」というコンセプトの起源

私たちは、そもそも、目の前にいる初見の相手が信用に足る人物であるかどうかを、どのようにして判断しているのだろうか。

「他人を見た目だけで判断すると痛い目に遭う」「目の前の相手のことを、短時間で見抜くことは難しい」等々、人間の本質を見抜くことは難しいことだと言われるが、それでも私たちは例えば面接のような場面で、他者の評価をしたりされたり、という場面に直面することになる。評価の方法に悩みながらも、日常生活で私たちは、「果たして目の前の人物が信用できるかどうか」と、さまざまな方法

(価値観に基づいた規準)を援用して、例えば試行錯誤の経験に基づいた「判断力」「洞察力」という生得的スキルを研ぎ澄まして、相手を判断していく。

まず、何よりも、商取引などビジネスの現場ではもちろんのこと、TPO (Time, Place, Occasion) に

注1) ここでは、純粋な価値のやりとりだけでなく、(損得のニュアンスまで含め) 投機的な取引まで視野に入れて「トレード」と表現したい。

合致した服装かどうか、挙動不審な点がないかどうか、話し方、声のトーンや反応など、視覚的・聴覚的な、感覚を通じた情報から、判断の手がかりにしておくことであろう。

また、次の段階には、手掛かりとしての行動履歴や記録がある。その人の所属組織や過去の仕事（「実績や経歴」<sup>注2)</sup>）、信用に足る人物として誰かの紹介を受けているかどうか（「口コミや評判」<sup>注3)</sup>）、長期間にわたって耐え抜いてきた蓄積（「過去の実績」<sup>注4)</sup>）「専門的な資格」も大事な点だ。これらは、記録データに落とし込むことができる情報でもある。

さて、もしも、これらの「信用」に関わる要素を数値としてパラメーター化し、自動的に情報収集・ランクの判別をできるようなシステムがあるとすればどうなるだろうか。そのシステムを利用することで（例えば、あるメガネをかけることで）、目の前の目の前にいる初見の相手について、信用できるかどうかの点数<sup>スコア</sup>が表示されたら、ビジネスにおいても私生活においても、莫大なコストを節約できる。こうした、いわゆるビッグデータの発想が、現代の信用スコアシステムの基礎となっている。

信用スコアによる格付けは、上記のような諸々の要素をデータ化し、客観的な評価手段として利用することで、より効率的に、公正な信用判断を実現しようとする試みである。

そもそも技術には、もともと限られた人間の能力を拡張したり、自動化したりする側面があるが（「技術による職人技<sup>スキル</sup>の置き換え」）、ここでは、経験に裏打ちされた職人的な洞察力や、相手の履歴についての調査力<sup>スコアリング</sup>が、点数化によって自動化されていく。これが信用スコアの機能に他ならない<sup>注5)</sup>。

### 3 信用情報の数値化とデータベース化、AI による判断の自動化

先ほどの「果たして目の前の人物が信用できるかどうか」という評価の場に戻ってみよう。もしも、上記のような信用情報について、必要な時、信頼に足る情報を取得することで、目の前の相手を自動的に判断できれば、これほど便利なことはないであろう（「信用判断のシステム化・自動化」）。

この発想で、従来の日本国内のサービスでは、帝国データバンク、クレジットヒストリー等の「信用情報」の照会が可能である。また、警察内部での身元照会は、組織に蓄積されている個人の名前や生年月日などを用いてデータベースを検索する形で、実現されてきた。この手の個人ごとの信用情報は価値を持っており、見えないところで不利益につながることもあるからこそ、日本国内で一定以上の個人情報を取り扱う組織には、「個人情報保護法」が適用され、信用情報の扱いには一定の制約が課

注2) 信用判断の指標として、個人の場合、納税履歴や返済の履歴、就業の経歴などが評価され、企業の場合は、業績や取引実績、契約履行の実績などが重視される。

注3) 人々は身近な人々や知人からの情報や評判を通じて、他人の信用を判断していた。口コミや評判は、社会的なネットワークを通じて広がり、個人や企業の信用を図るための要素である。

注4) 「信頼関係の構築と反復」 人々は相互の信頼関係を築きながら取引や交流を行ってきた。特に地域社会では、長い時間をかけて信頼関係を構築し、それに基づいて取引が行われるので、現在、継続的に残っている組織やサービスは、時の試練を生き残ったものである。したがって、個人や企業の信用度を判断するための重要な要素と言える。

注5) ここで指摘できるのは、E. フロムがいうところの「自由からの逃走」、つまり私たちの中には選択を厭い、支配されたい欲望がある、という点だ。信用スコアも必ずしも単純に支配者のためだけのものとはいえず、行動の補助線として選択肢を減らすことで私たちの生活は格段に楽なものになる。もし今後 IOT 技術との融合でその人の生活の嗜好や傾向がデータ化されれば、信用スコアもさらに正確に測定されるようになる。現代社会の生きづらさ、将来への漠然とした不安、「自分は一体なにがやりたいのだろうか」といった悩みは、信用スコアのアシストによって、悩まずに自ら考えなくて良くなり解決する。ただし、この時、考えて苦しみながら失敗して前に進むという機会は失われてしまうかもしれない。

注6) このような個人情報保護の対極にあるのが、主に自治体などの情報公開の動きだ。それらは「情報公開法」に基づいている。

されている<sup>注6)</sup>。

また、それ以上に、マイナンバーカードをめぐる国内の反応から、この手の施策に対するアレルギー一反応が示唆しているのが、社会学で問題とされるテーマ「監視社会」への危惧といえそうだ。では、逆に、データとして見られる側としての私たちの側の挙動について想像してみよう。私たちはもともと、個人差こそあれども、他者の視線を気にして行動している<sup>注7)</sup>。そうした、ちょっとした緊張感に加えて、私たちの個人情報例えば5点満点のポイントによって<sup>スコアリング</sup>点数化されるようになれば、私たちの行動はどう変容するだろうか。われわれは、より高いポイントを確保しようとして、そうしたポイントの評価基準に対して、プラス評価になるよう、またマイナス評価にならないよう、自らの行動を変容させて従順に振る舞い始めるはずである。フォーコーの指摘する「規律訓練型権力」の好例であろう（安倍尚紀、2010 参照）。

かなり極端な事例となるが、アニメ『Psycho-Pass サイコパス』（虚淵玄、2012・以下、サイコパスと略記）の世界においては、目の前の人が信用できるかどうかは、全ての人が持っている「犯罪係数」という<sup>スコア</sup>点数によって自動的に判断される。犯罪係数は、その名の通り、その人が潜在的に持っている犯罪を犯す傾向があるかどうかを予示する係数で、一般人は100以下という設定になっている。犯罪係数は、主に治安維持を目的とし、ひいてはその人の適性や将来の進路までも導き出してくれる「シミュラシステム」というAIによって自動的に計測・算出される成績のようなスコアである。その根拠となるデータは、街頭の監視カメラや各種のセンサーによって、また人々の日々の行動の履歴から<sup>スコアリング</sup>自動的に点数化が行われる、という設定になっている<sup>注8)</sup>。

ここで注目すべきは、サイコパスの世界観に通底している、（その人が犯罪を犯す傾向があるかどうかを予示する）「犯罪係数」というスコアからは、誰も逃れられないことである。この犯罪係数のスコアリングによって、その人の属性・将来の可能性は、これまでの行動履歴や目の前のデータに基づき、「事前に」検出できる。その結果、低いスコアによって「潜在犯」として判断された人物は、まだ何の犯罪も犯していない時点で自由を奪われて逮捕・拘束されたり、企業や官公庁への採用・登用がAI「シミュラシステム」が判断した適性スコアを参考にして実施されたりと、人間の価値そのものが一方的・自動的な点数化によって判断されてしまう、それゆえに人々は快適さと同時にある種の息苦しさを感ぜながら生きざるを得ない、という不条理な場面が描かれていく。

サイコパスに描かれている不条理さを単純にAI技術によるディストピア、おぞましいこととして印象論だけにとどめることはできない<sup>注9)</sup>。国外における信用スコアの事例をみると、アメリカ合衆国で一般的な信用評価手段として利用されているクレジットスコアも有名だが、さらに監視カメラや個人情報、AIを活用する形式も含め、何よりも中国における社会信用システム（Social Credit System: SCS）と民間の信用格付けシステムを見逃すことができない。SCSは、政府主導のもとで強力に展開され、広範なデータ収集や分析が行われ、韓国、インドネシア、カナダ等、他の国々におけるシステム導入にも影響を与えている。

注7) メディアが「情報を乗せる乗り物」だとするならば、情報技術が深化した現代社会（情報社会）では、ますます、私たちの情報はメディアという乗り物に運ばれて露出することになり、その結果、SNS映えを気にしたり、他者の評価を気にして疲れたり、ということになる。

注8) 社会における監視の文脈では、J.ベンサムが設計した全展望監視型の刑務所施設「パノプティコン」がしばしば引き合いに出される。一方的な24時間の監視、既視感はやがて、自律訓練的に囚人の行動を変容へとつながっていく。

注9) 目の前にいる人間が自分の評価と関わるならば、付き合う人間も評価が高くなければ自分の価値が下がる可能性がある。評価が誰にでも可視化されるということである。

## 4 スコアリングのさまざまな事例

あらゆる信用評価のシステムの中でも、よりサイコパスの世界観に近い、デジタル技術を用いたスコアリングにはどんなものがあるだろうか。以下ではアジア太平洋地域の事例をとりあげ、さらに考察を深めていきたい。

### 4-1 中国における社会信用システム（SCS）と民間企業によるスコアリング

日本においても2018年に設立されたLINEクレジット株式会社が、個人向けスコアリングサービス「LINEスコア」を提供しようと試みてきた。また、「Yahoo!スコア」は2020年でサービス終了したものの、近年では、スキマバイト（ギグワーク）のアプリ「タイミー」<sup>注10)</sup>の使用において、勤怠・勤務態度等によるスコアリングが導入されており、アプリ内の人事評価とはいえ、影響力を持ってきていることは無視できない。

もともと、あらゆるECサイトやオークション等、取引やサービスのやり取りについての「相互評価」システム、スコアリングには長い歴史がある。相互評価はシンプルで、取引の相手方の印象に基づいた一存によって決まり、蓄積していくスコアだ。そうした匿名の取引相手に対するスコアリングでも見られるように、時として何らかの悪意、あるいは報復や制裁によって一度、下げられたスコアを回復させるのは、至難の業である。これに重ねてさらに、タイミーは、スキマバイト・ギグワークというその性質上、雇用者側と労働者側のスコアリングはオークション等における匿名の取引相手同士による相互評価に比べると、もっと人物そのものに対する評価というニュアンスが強く、（その人の存在そのものから剥がし取ることができないという意味で）身体性が高いスコアだ。そもそも身分証明書に基づく個人認証と登録を経た後に、対面での業務や実際の働きぶり・勤怠管理に付随して蓄積していくスコアリングであって実名登録となるため、一度、スコアが下げられるとそこから逃げることができなくなる。それだけに、そのプラットフォームにおける「好ましい行動・振る舞い」に関する考え方、スコア低下に対するプレッシャーは高まることになる。

以下では、この意味で世界の最先端で社会実験を繰り返してきた中国の事例について見てみたい。もともと中国は、自由を守るために活動するNGOフリーダムハウスの定義においても、やや強権的な専制国家に分類されるが、「ハイテク専制」国家<sup>注11)</sup>と称されることもあるくらい監視カメラの台数も多く、国民がスコアリングを意識して生活している国だといえる。そのスコアも、前述のように誰かが相手を「採点」という相互評価によるスコアリングだけでなく、アプリ上における決済の履歴や借入状況などを根拠としてその人のスコアが決められ、結果として、入れる店から自動車ローンの金利まで変わってくるという、前述した『サイコパス』に見た監視社会に近いイメージである<sup>注12)</sup>。

とはいえ、この時、『サイコパス』との最も大きな違いは、全知全能に近いAI「シビュラシステム」のような存在があるのではない、つまり形式上、スコアリングは政府が一律に行なっているのではないということだ。混同してはいけない2つのスコアリング・システムとは、政府によるスコアリングと、それとは形式上、独立して運用されている決済アプリ等の会社が提供している民間レベルでのス

注10) タイミー株式会社は、2017年に設立された、スキマバイトを斡旋するアプリを提供している会社である。同様のアプリとして、シェアは劣るものの、LINEスキマニ、シェアフル、メルカリハロ、等のサービスがある。

注11) 王力雄・王柯（2022）『「ハイテク専制」国家・中国』参照。

注12) 国民の行動が逐一監視され、好ましい行動をしていけばスコアが上がる。スコアが上がると予約できる店が増えたり、子どもが入れる学校のグレードが上がったり、買える車や借りられる部屋が良くなり、ローン等、融資を受けるときも借りられる金額の上限や金利が変わる。これらは、その国民が「信用できる行動をするか」でスコアリングしているため、国家や企業が消費者たる国民を選ぶ客観指標として機能するわけである。

コアリングである。後者は、サービス提供の対象となる地域や個人によっては、あまり気にせず生活しているという人もいる（王力雄・王柯、2022）。すなわち、複数のスコアリング主体として、政府か民間かの違いがある。

## 4-2 Alipay 支付宝における芝麻信用——民間主導による信用スコア

中国政府が活用している社会信用システム（SCS）とは、全く別に、民間レベルのシステムとして Alipay 支付宝に搭載されている芝麻信用（ジーマしんようSesami Credit: Alibaba 系の金融企業 Ant Financial により 2015 年スタート）や WeChatPay を運営するテンセントによる微信支付分（WeChat Pay Points: 2019 年スタート）が存在する。

前者、2015 年にスタートした芝麻信用について、見ていこう。Ant Financial 社には、中国政府直轄の銀行である中国人民銀行によって、個人の信用度を調査する権利が与えられている。芝麻信用というサービスは、近年の日本でいうところの Paypay（バーコード決済）アプリ、2019 年時点で 12 億人超のユーザーを抱える中国の Alipay に搭載されており、誰もが以下のようなスコアを保持することになる。

350～550	「信用較差」（やや劣る）
550～600	「信用中等」（普通）
600～650	「信用良好」（やや優秀）
650～700	「信用優秀」（優秀）
700～950	「信用極好」（極めて優秀）

採点方法については公開されていないが、公式のアプリ提供サイトでは、5つの指標、すなわち学歴や勤務先などの「身分特質」、「資産」、「履約能力」、「人脈」、「行為偏好」（ショッピング・金融商品の利用状況や公共料金支払い状況など消費行動の偏り）を組み合わせで計算してスコアリングしているとの公表がある。

スコアの高い人は、電話料金やガソリン代、各種のサブスクリプションの割引が受けられること、病院などでの後払いが可能になること、レンタカーやホテルでのデポジットが不要になること、提携施設でのサービス特典、出国時ビザ取得手続きが簡単になる、融資借入時の金利優遇など、メリットを享受できる。スコアを稼ぐために推奨される行為として、以下の要素がある。

### ① 支払履行記録（「行累」）

ユーザーの過去の支払い履行能力を証明するデータ。例えば、借入金返済の延滞の有無や返済実績など、Alipay が決済アプリであるため、支払履行記録はスコア評価においてダイレクトに関与してくるデータである。

## ② 各種行動記録の累積（「行累守」）

ここでの「行動」には、ユーザーのモバイル決済、ショッピング（購入した商品の属性、支払回数、支払金額）、公共料金の支払い、クレジットカードの返済、取引履歴のデータが含まれる。日本などの海外旅行で Alipay 決済を使うことでも、スコアが高まるとされる。

また同時に、「芝麻公約」という、善行を積み上げることでポイントを貯め、そのポイントを使って寄付を行うサービスがある。例えば環境配慮型のポイントサービス「森林」においては、

- \* フードデリバリー（「了么」）で割り箸不要を選択する
- \* 公共交通機関を使う
- \* シェアサイクルを使う

等の善行を積むことによって、ポイントアップにつながる。

## ③ 身分証明書（「身份明」）

ユーザーの身分、年齢、学歴、仕事などの属性データによってスコアリングが実施される。「身分証明書」による認証は信用スコアを高める手っ取り早い方法だ。

## ④ 資産証明（「明」）

alipay 支付宝で管理可能な資産のデータ、またはユーザーが任意で提出する資産データ、不動産、マイカーなどを含む。

## ⑤ 人脈（交友関係）

alipay 支付宝で友達登録している友人が、高ポイントの人であれば、その人もまた高ポイントとなる。

日本国内では、マイナンバーカードの導入にさえ監視社会化として、ユーザ側のアレルギー反応が散見されるが、この点、中国において個人情報に関するアレルギー反応は小さくなく、個人が得られる生活上の利便性が大きいということで活用する人が多いようだ。

繰り返しになるが、一度スコアが下がってしまった場合は、スコアを上げることが厳しく、かつ、信用度のスコアが上がるとメリットが大きいので、ユーザーは自らの行動を律するようになる。そのため、「不正が減った」、「マナーが向上した」といった社会的なメリットも出てきている。

## 4-3 政府による社会信用システム（SCS）

さて、以下ではさらに、民間ではなく、政府によって運用されるシステムを見ていこう。中国政府は、2014年に信用スコアの導入に着手した。社会の信用度を向上させ、信頼性を高めるためということで、システム構築を目指す方針を打ち出した後、まず2015年には国家発展改革委員会が「社会信用体系建设规定」を発表し、具体的な計画策定の段階に移っている<sup>注13)</sup>。この時点で、前項の芝麻信用は個人情報の扱いに関して政府の認可を受けて、運用スタートしている。

ビッグデータ収集や情報共有のシステム整備、政府機関や民間企業の協力によって、信用情報の収集や評価を行うためのプラットフォームやアルゴリズムを開発していった結果、2018年には、全国的な社会信

---

注13) Geoffrey Cain (2021=2022) の取材等も参照。

用体系の試行実施をスタートした。この時点では、信用スコアの試験的な運用が一部地域や業界で行われるに留まっていたが、その後、2020年には全国民を対象として、信用格付けシステムの本格運用が始まっている。

原則的には、所得やキャリアなど社会的ステータスに関する政府のデータに基づいて全国民をランキング化し、インターネットや現実での行動に対して「ソーシャルクレジット」という偏差値でスコアリング（採点）することだと報じられている。加えて法人については、中国市場での企業活動も評価することを意味する<sup>注14)</sup>。

SCSの運用について、堀内慎之介（2020）は、Chen（2018）を引用しつつ、中国政府が、監視カメラや各種センサーの情報と生体認証データベース、なかでも顔認証のデータベースを組み合わせる拡大することに対して、「特定の個人がどこで何をしているか、そして、そこにいる人物が誰であるのかを間もなく詳細に知ることができるようになる」と危惧している（堀内、2020、p169）。

中でも、そうしたデータ収集が、信賞必罰の仕組みと組み合わせられて、G.オーウェルが『1984年』で描いたような息苦しい監視のディストピアが到来することは、容易に想像される。

「信用が一箇所でも損なわれると、すべてに制限が課される（一失信、受限的信用督）」（国院 2016）。

国院がこのように、2016年9月25日に発表した「失信被執行人に対する信用の取締り、警告および懲戒制度の構築を加速することに関する意見」で述べていることを根拠として、一度、ブラックリスト<sup>注15)</sup>に掲載されてしまった個人や企業（「失信被執行人」）には、さまざまな制約が課されることになる。具体的には、航空機／高速鉄道の利用禁止、私立学校からの排除、インターネット回線速度の低下、名声の高い仕事からの排除、ホテルからの排除、ウェブサイトやメディアでの個人情報公開などの様々な処罰があげられる。

ある意味で、行動経済学な発想を利用して、人々にマナーや秩序を守らせたい、法や契約を遵守させたいという動機は、いかなる他国の政府でも持っており、一概に否定できるものではない。とはいえ、SCSでは、個人や企業の活動の履歴情報を社会コントロールに活用しようとする点が、中国政府のこれまでの所業も踏まえて問題視されている。

また、こうした方針に沿って、いくつかの自治体においては、独自の信用システムを運用して、住民コントロールを試みている。2020年、蘇州市政府は実験都市として信用スコアのアプリを導入したものの、「ネットのショッピングサイトでウソのクチコミを投稿する、ホテル宿泊を連絡なしにキャンセルするなどの行為が見つかったら、200ポイントの減点」など、運用主体が市政府ということもあり、市民管理のための行き過ぎた監視システムとして批判されて運用停止した経緯がある。

また同年、北京市では乗車マナーに関する条例を制定することを決定。座席独占や動物の持ち込み、楽器の演奏、車内飲食などが禁止に。違反行為として信用スコアの減点対象となった。他の自治体でも、住民の信用スコアは、試験運用されてきている。

他方で、真面目に生きる大多数の人々にとっては、日常生活において「評価」を信用しサービスを利用・特典を享受することで生まれるメリットや、犯罪リスク回避につながっているというのが本当のところであろう。企業側もそのような評価スコアリングを応用することで安定したサービスを低コストで維持できることもある。

SCSに限らず、AIを利用したこうした自動的スコアリングは、特にそれが政府の活動と結びつく場

注14) 梶谷懐・高口康太（2019）を参照。

注15) ブラックリスト制度というのは、裁判所や行政からの命令（罰金の支払いなど）が下っており、その命令を遂行する能力があるにもかかわらず、遂行していない個人や企業（「失信被執行人」）をブラックリストに登録し、さまざまな制約を課す仕組みのことである。失信被執行人は、課された義務（命令）を早期に履行すれば、裁判所の判断でブラックリストから削除される場合もあるが、原則的には2年間リストに掲載され、星付きレストランやホテルの利用、車の購入、海外旅行、ゴルフ等の娯楽、子どもを私立学校に通わせることも制限されることになる。



合、私たちの生活に、サイコパスに見たようなディストピアをもたらすリスクも見逃せない。信用スコアが、政権の支配維持に利用されないか、少数者が不利になるようなことはないか、民意が恣意的なコントロールを受けないように、今後の法整備をしていく必要がある。

## 5 価値の取引<sup>トレード</sup>についてのさらなる考察

さて、ここまで、「果たして目の前の人物が信用できるかどうか」という評価のシステムについて考察してきた。ここからは問いを読み替えて、「価値はいかにして決まるか」という問いに置き換えて考察を続けてみたい。以下、検討する価値の取引<sup>トレード</sup>は、おおよそ、以下のように要約できる。

私たちの生活の中の合理化によって、あらゆる存在が、数量化（統計化）され、否が応でも数字に抽象化されて「評価」に晒される事になる（同時にまた、それらの数値は、情報技術を用いて記録され、分析・活用の対象となる）。そうした評価の指標となるのが、多様な価値観も存在するとはいえ、主にはお金である。ほとんどの価値は、「評価対象がどれほどの経済的な価値を持つのか」という視点によって強い影響を受ける。こうした現象は、合理化の弊害として、「物象化」などネガティブな影響で見られることが多い。しかし本稿では、ある意味で前向きに、個人的な資源の「交換(トレード)」(G.ホマンズ)という視点で、分析の方法として着目していきたい。

### 5-1 価値取引<sup>トレード</sup>の前提としての「数量化」と評価、「比較」

本稿の冒頭に、「コスパ」・「タイパ」を追求する風潮として指摘したこととも重なるが、安倍(2023)に「脱埋め込み-再埋め込み」として見てきた通り、M.ウェーバーやJ.ハーバーマスが指摘したのは、社会のあらゆる現象、人間関係さえも基本的には、全て「合理化」(マクドナルド化)の抗い難い影響下に晒されている、ということだった。旧来の伝統と、それに対する数量化・合理化として整理できる。本稿のこれまでの内容に寄せて言えば、点数化<sup>スコアリング</sup>の誘惑 VS (それに対抗して残り続けようとする)人間らしい存在・営み、とも言い換えることができよう。合理化の対象として置き換えられる例には、例えば、ボランティア精神や職業倫理によって支えられてきた教育・医療・福祉など、本来は聖域とされてきたような分野まで含むが、別の領域では、お金や数値のみを追い求めることを良しとしない、例えば新卒採用からの年功序列に基づく生涯雇用など、日本的な企業文化・慣習に基づく経営スタイルがある。こうした経営スタイルは、グローバル・スタンダードからすると成果主義や純粋な競争原理と相反する時があるという意味で)特殊である。義理人情その他の慣習を重んじるような日本的経営スタイルは、数値化も透明性の確保も難しいため、原則的には、株主資本主義に置き換えられてしまう。そうなると、いわゆるローカルな町工場の「人情経営」や属人的・感覚的な経営は許されなくなり、さらには個人のレベルでも、作業時間とアウトプットを計測し、投入資金と成果のコストパフォーマンスを問われるようになる。あらゆる存在が数量化・統計化され、否が応でも数字として抽象化されてグローバルな「評価」に晒されるということだ<sup>注16)</sup>。

運輸手段の技術革新と低コスト化によって国境を超えてあらゆる人・物が移動している時代(国際化)と並行して、情報化した社会においてあらゆる対象はグローバルにネット上に共有され、比較に

注16) いわゆるデジタル化、DX(デジタル・トランスフォーメーション)は、従来の企業文化との闘いであり、社員の意識改革まで必要とする、という言い方も一般的である。

さらされるようになった。AIの学習データはある意味で強制的・自動的な情報収集だが、そうした人間主体以外によってなされる自動処理をも含めて、「数値化」と「比較」は、情報社会の原理原則の一つと言えよう。

さて、個々人が持っている価値観という観点からすると、この中で、変化が出てきて当然であろう。前述のようなスコアリングの有無に関わらず、私たちは、以上のような数値化・比較のプレッシャーにさらされている以上、かつての伝統やタブーにこだわらない、コストパフォーマンス・タイムパフォーマンスを求めて当然だからだ。

こうしたコスパ・タイパ志向によって導き出されるより良い選択肢は、人間関係の分野まで及んでいき、例えば、もっと高スペックな恋人、友達がいるのではないかという発想で「もっといい人がいるかもしれない症候群」までも登場してくる。より多くのデータや選択肢を得たり、計算可能性を高めたりすることそれ自体は、本来、好ましいことなのだが、ここまで至ると、他者のデータを参照できるようになった、比較「できるようになった」というポジティブな面よりも、比較「せざるを得なくなった」というネガティブな面の方が目立つように思われる。こうして情報社会では、価格をはじめとするスコアや、他者の事例についての情報収集と比較が、自然な形で起こってしまうのである。この結果、人間らしい(humane)ものは合理的なものに置き換えられていき、少なくともスコアリングを通して評価・比較の対象となった結果、我々の生活世界は、やがて物象化、とでも呼ぶ方向に向かっていくことになる。

反面で、このことを前向きに解釈することも可能だ。上記のような情報化の帰結としての評価・比較は、旧来から保険業界で、アジャスターが専門的に実施してきたようなリスクや原価の計算が、私たちの日常生活にまでも、大衆化して普及したということでもあるからだ。情報化によって私たちは、容易に他者の事例やデータを取得できるようになった。A.ギデンズが『社会学』で挙げている例では、離婚が倫理的タブーとされていた過去の時代から進んで今や、誰しもが高い離婚率について知っているゆえに、躊躇せず離婚するようになったし、結婚の時点で離婚のリスクを織り込むために、晩婚化が進んでいく、という具合である。また、情報が多く、選択肢が多様すぎるがゆえに選択できないというジレンマも出てくる。

## 5-2 日常生活における点数化、非合理的／反合理的行動

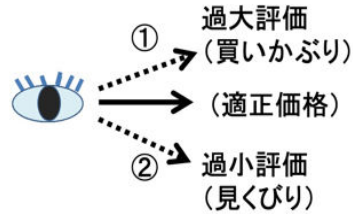
以上のように、私たちの生活における情報化、それに並行する判断の合理化によって、あらゆる存在が、数量化・統計化され、否が応でも数字に抽象化されて「評価」に晒されることになる。断定してしまえば、こうした評価においてもっとも影響力が強い価値基準は、「お金」(経済的な有用性)だと言ってまちがいない。信用経済、評価経済など新しい経済社会の考え方も登場しているとはいえ、貨幣経済は近代社会のデファクトスタンダードである。

ところが、世の中にあらかじめ値段がついている対象は、ごく一部でしかなく、同じ対象についても、価値判断とその基準のセットは、無数にある。そこで、私たちは、不動産の鑑定、蔵に入っているお宝の買い取り鑑定、アルバイト時給の査定、等々、意識的であれ無意識下であれ、ほとんどがお金を基準にして価値の「評価」を行うことになる。あらゆる対象が、数字、中でも貨幣への換算価格によって抽象化されていく。「～はお金に換算するといくらなのか」、というわけである。こうした評価を、より広義にいう点数化の中でも特に「値付け」(価値の推察としては定価への「値踏み」<sup>注17)</sup>)と呼んでおこう。前節にみてきたような様々な価値観もあるとはいえ、ここで共通の指標となるのが、

注17) 藤子・F・不二雄原作でドラマ化もされている『値踏みカメラ』(1981)では、「本価」(原材料費)、「市価」(正札価格)、これから生み出す利益を計る「産価」の他、「自価」(自分にとっての価値)と、4種類の値付けカテゴリーが分けられている。

主にはお金なのだ。

言い換えるならば、世の中のほとんどのものは当然ながら値段を持たないが、あらゆる対象に市場価値をつけることは可能である。ファンド組成やデジタルトークンを経ることで、気候変動から人の価値、現象まで、あらゆる対象は証券化されうる。



(図) 値付けにおける評価のズレ (筆者作成)

私たちは、対象に対して図のように評価を下しながら、コミュニケーションのやりとりをしている。

これも、私たちが日常的に無意識下でおこなっている<sup>スコアリング</sup>点数化といえよう。そこで、個人的になされる値付けは、市場価値との評価の格差によって、答え合わせされる。中古車や不動産といった高額商品については、適正評価であることは少なく、過大評価（買いかぶり）や過小評価（見くびり）が出てくる。

拝金主義（mammoism）を挙げるまでもなく、こうした<sup>スコアリング</sup>点数化は、物象化論や合理化の弊害として、ネガティブなニュアンスで議論されてきた。しかし本稿では、ある意味でむしろ前向きに、個人ごとによって捉え方がバラバラな価値を持つ資源の「<sup>トレード</sup>交換」という視点で、最後にまとめて考察してみたい。

## 6 まとめにかえて——<sup>トレード</sup>取引としての日常コミュニケーション——

ホマンズによると、社会学者たちは、日常生活における人間の金銭的な点数化の応酬をタブー視し、忌避してきたという。

「私たち社会学者は、くつろいで話しているときなどに、「報酬」や「コスト」のような言葉が、その会話の中に忍び込んでくることを知っている。人間性が私たちの考え抜かれた理論の中にも割り込んでくる。しかし、私たちはそれらを押しさ付けてしまって、これらの語の持つ意味を体系的に追求しない。（…）一番無視されてきたのが、社会行動を経済と見るアプローチである。しかし、それは私たちの生活のあらゆるときに使用されているアプローチである。ところが、社会学を書く段になると、それを無視してしまう」（Homans, 1958, p606）

ホマンズのいう「交換としての社会行動」（social behavior as exchange）とは、つまり、コミュニケ

スコアリング  
ーションにおける相互の点数化を前提とした社会像を描くものであり、「社会行動を報酬あるいはコストの交換」とみなす。

ここでいうコストには、①物的な財（ヒト・モノ・カネ）だけでなく、②是認や名声のシンボルのような精神的な財、③時間、④労力（「注意資源」<sup>注18)</sup>）までも含まれ、私たちはこれらを取引<sup>トレード</sup>しながら生きている。ここでのやり取りに、お互いの評価のズレがあることは、前節の図に見るように、日常茶飯事だ。なぜなら、われわれはコミュニケーションにおいてお互いに、上記に図示した「過大評価」「過小評価」を含めた評価を下しあって、己の価値観に沿って生活しているからである。不動産や中古自動車の買い取り査定に見るように、専門家の評価はしばしば、素人の評価より金銭的な意味で正確であるゆえにズレがあり、その差こそが、利益の源泉となる（「裁定取引」arbitrage）。また、このように想定していくと、私たちの日々のトレードを考察する際には、都度、「機会費用」（Opportunity cost/うべかりし利益）を想定したりと、経済学の観点も活用できよう。

さて、こうして考えてきた時、すべてのコミュニケーションは漏れなく、経済学が想定する「経済人」（ホモ・エコノミクス）による計算詰め「取引引き交換」となって、人情や人間らしさを欠いた殺伐とした世界観のみになるかといえば、そうではない。

2つの取引モードは、以下のように表せる。

- ①経済学が対象としてきた「取引引き交換」（「けち」な、最小の費用で最大の利益を得ようとする人間を仮定）
- ② 人類学が大きな関心を寄せてきた「贈り物交換」（「気前」のいい、大きな犠牲を払って、相手に最大の満足を得させようとする人間を仮定）（M.モースのいう「贈与」）

人々は、基本としては①の計算可能性にもとづいて、自分の資源をトレードしていくが、それだけではない。②として、例えば、心ばかりにおこなわれる無心の寄付行為、あるいは親しい人へのプレゼントの全ては、決して、打算に基づいてリターン計算の元に行われるわけではないことがある。むしろ、打算の無さ、気前の良さ、無心の心意気こそが価値を生み出すという側面があり、例えばプレゼントや寄付行為、ボランティアなど、そこには点数化では消化しきれない人間らしさが残っているのではないか<sup>注19)</sup>。

こうした計算や打算を度外視した、ある意味で非合理的な人間らしさという残余カテゴリーは、信用スコアが人間の価値そのものを一方的に評価して点数化するというシステムである以上、両立しそえない重要な部分であり、さらなる研究の余地を残している。冒頭のようなコスパ・タイパを

スコアリング  
点数化と重ねてみると、以上のように結論を導き出せそうである。

注18) 注意資源とは、人間の注意力や集中力には限界があるという発想に基づいて、使っていくと減るようなエネルギーを想定している。我々が日常生活において接触するメディア情報は、例えば SNS のサービスそのもの等、金銭的な意味では無料コンテンツに溢れているが、実はそれらは本当の意味で無料ではなく、そのぶん、背後の見えない部分に CM やスポンサー、収益化事業が走っており、注意資源を失っている。本稿にいう価値の取引においては、重要な要素となる。

注19) もちろんここでは、A. スミスがいうように「共感」されないような振る舞いは誰からも応援されず、マイナスなので、打算抜きひたむきなライフスタイルが大事だという説明の仕方も可能だ。

## 引用・参考文献

安倍尚紀、2010、「1章 社会学によるアーカイブズ論のための基礎的考察」、国文学研究資料館アーカイブズ研究系編『アーカイブズ情報の共有化に向けて』、岩田書院、pp.15-39

――、2023、「情報社会における脱埋め込みと再埋め込み―暴走する選択プロセス・かけ

がえなさの喪失―」、『大分県立芸術文化短期大学研究紀要 60』、pp.177-184

Chen, S., 2018, “China to build giant facial recognition database to identify any citizen within seconds,” South China Morning Post, September 24, 2018,

(Retrieved December 20,2018,

<https://www.scmp.com/news/china/society/article/2115094/china-build-giant-facial-recognition-database-identifyany>).

藤子・F・不二雄、1981、「値踏みカメラ」、『ビッグコミック 1981年11月25日号』、小学館

Geoffrey Cain, 2021, The Perfect Police State: An Undercover Odyssey into China's Terrifying Surveillance Dystopia of the Future, PublicAffairs(=濱野大道訳、2022, 『AI監獄ウイグル』、新潮社)

梶谷懐、高口康太、2019、「中国版"ブラックリスト"に登録された人の末路―飛行機が使えず鈍行、ゴルフ場出禁」、PRESIDENT Online

(Retrieved January 20th, 2023, <https://president.jp/articles/-/29876?page=1>).

国院, 2016, “于加快推失信被行人信用督、警示和戒机制建的意,” (Retrieved December 20,2018,

[http://www.gov.cn/zhengce/2016-09/25/content\\_5111921.htm](http://www.gov.cn/zhengce/2016-09/25/content_5111921.htm)).

Homans. C. George, 1958, “Social Behaviour as Exchange”, *AJS*, Vol.63, pp.597-606.

堀内慎之介、2020、「情報技術と規律権力の交差点」、『人文学報』、東京都立大学人文学会

Netflix、2016、「ランク社会」、ブラックミラーシリーズ・シーズン3

王力雄・王柯、2022、『「ハイテク専制」国家・中国』、藤原書店

※ 本研究の成果の一部は JSPS 科研費 22H00919（基盤研究（B）「国際比較に基づく記録の公開と共有がもたらす社会の維持と変容に関する研究」（研究代表者・藤吉圭二 追手門学院大学教授）、23K01223（基盤研究（C）「法ユビキタス社会を実現する『法の教育 2.0』」（研究代表者・久保山力也 大阪大谷大学専任講師）の助成によるものである。